

外国人による不動産取得等の実態把握について (施策パッケージ)

1. 不動産取得者の国籍把握等

総理指示を踏まえ、外国人による不動産保有の実態把握について、以下の取組を実施

- ①**不動産の移転登記等**の申請情報に申請人の**国籍を追加**（令和8年度中～）
- ②新たに**森林の土地の所有者**になった者による届出事項に**国籍を追加**（令和8年4月～）
- ③**森林法、国土利用計画法、重要土地等調査法の届出を法人が行う場合、その法人の代表者の国籍、役員・議決権の過半数を同一の国籍の者が占める場合はその国籍を届出事項に追加**（令和8年4月～）
- ④外為法に基づく、**国外居住者による不動産取得の報告を投資目的以外にも拡大**
（令和8年4月～）

2. 不動産取得等の実態調査

○地下水採取事例の調査（令和7年9～10月調査）

- ・**外国人等と思われる者**による地下水採取の事例を**49件**確認
（主な採取目的は生活用水、事業場での使用など）

○重要施設周辺等の注視区域における土地・建物の取得状況（令和6年度）

- ・**外国人等と思われる者**による取得は**3,498筆個（取得総数の3.1%）**
（国又は地域別では、**中国が最も多い1,674筆個**）